



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社
コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprinting.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山田 麗子 TEL 03-3817-2525
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	48,183	5.3	623	78.8	918	32.3	870	159.2
2024年3月期中間期	45,741	3.8	348	—	694	—	335	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 441百万円 (△80.7%) 2024年3月期中間期 2,284百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	119.46	—
2024年3月期中間期	44.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	129,211	63,205	48.9
2024年3月期	131,815	63,120	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 63,168百万円 2024年3月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2025年3月期	—	55.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	80.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	7.2	3,100	96.5	3,600	72.8	3,250	117.2	446.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,370,000株	2024年3月期	8,370,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,080,191株	2024年3月期	1,087,831株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	7,285,822株	2024年3月期中間期	7,623,203株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT、J-E S O P及び従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復が続いております。しかし、国内景気の先行きは、欧米における高い金利水準の継続や中東地域をめぐる情勢などの影響を十分に注意しなければならぬ状況が続いております。

共同印刷グループを取り巻く環境も、デジタルシフトの加速や原材料の高騰などの環境変化もあり、予断を許さない状況が続いております。このような状況の中、当グループは、最終年度を迎えた現中期経営計画の目標達成に向け、中期経営方針「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」に基づく各種施策を推進しております。

情報系事業では、「印刷事業で培った強みを軸とし、新たな価値創出を実現」するため、顧客の販促及び業務のデジタルシフトを支援する製品・サービスの提案など、デジタルとリアルとの融合による事業機会の獲得に取り組みました。また、製造拠点や事業の集約による体制の再構築に努め、一層の合理化を進めております。

生活・産業資材系事業では、「パッケージソリューションベンダーの地位確立」に向け、食品・日用品向けのパッケージやラミネートチューブのさらなる受注拡大に取り組みました。注力する環境配慮製品の拡販では、プラスチック使用量を削減した紙ラミネートチューブなどにおいて成果が出始めており、引き続き提案を強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高481億8千3百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益6億2千3百万円(前年同期比78.8%増)、経常利益9億1千8百万円(前年同期比32.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億7千万円(前年同期比159.2%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷は、書籍はコミックスが好調だったものの、単行本などの不振により前年同期を下回りました。しかし、コミックスデータ制作などのデジタル制作が順調に推移、雑誌などの定期刊行物やイベント企画、物販アイテム制作などのコンテンツ周辺領域も堅調に推移したため、前年同期並みとなりました。

一般商業印刷は、カタログ類やパンフレット、リーフレット類が低調な推移となり、POPも大型案件の減少に伴い前年同期を下回りました。しかし、統合報告書やロジスティクス関連業務が好調、Web広告などのデジタル制作分野も順調に推移し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、部門全体の売上高は158億9千9百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は4億4千6百万円(前年同期は営業損失4億9千2百万円)となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォームは、データプリントやBPOにおいて、金融機関向けで伸び悩みがあるものの、自治体向けが伸長し、前年同期並みとなりました。証券類とカードは、宝くじの堅調な推移に加え、インバウンド需要などの旺盛な旅客流動によって乗車券類が好調を維持、交通系ICカードは大幅な伸長となり、前年同期を上回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は152億9千8百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は11億6千2百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

生活・産業資材部門

紙器は、ラップカートンが苦戦したものの、ティッシュカートンが好調に推移し、前年同期を上回りました。軟包装は、即席めん向けのフタ材やフィルム包材が順調に推移、リキッドパッケージも堅調で、前年同期を上回りました。チューブは、歯磨き向けで苦戦するも、化粧品向けが好調で、前年同期を上回りました。ブローボトル・ブローチューブは順調に推移し、前年同期を上回りました。産業資材は、医薬品向けが不調で前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は159億5千9百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は4億6千5百万円(前年同期比9.4%増)となりました。

その他

物流業務等が前年同期並みに推移し、売上高は10億2千4百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は5千7百万円(前年同期は営業利益2千6百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,292億1千1百万円(前連結会計年度末1,318億1千5百万円)となり、26億4百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が14億1百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が28億2千万円、投資有価証券が11億6百万円減少したことによるものです。負債は660億5百万円(前連結会計年度末686億9千5百万円)となり、26億8千9百万円減少しました。これは主に、借入金が7億8千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が31億4千2百万円減少したことによるものです。純資産は、632億5百万円(前連結会計年度末631億2千万円)となり、8千5百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益8億7千万円、その他有価証券評価差額金7億4千5百万円の減少と、配当金の支払3億7千7百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円増加し123億3千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、23億9千3百万円(前年同期は8億3千9百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益14億8千5百万円、減価償却費29億3千2百万円の計上と、仕入債務の減少31億6千6百万円、売上債権の減少28億6千5百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、12億2千9百万円(前年同期比5億8百万円減)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出21億9千2百万円と投資有価証券の売却による収入10億7千5百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において財務活動により得られた資金は、1億9千9百万円(前年同期比60億3千6百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加が20億9百万円あった一方、長期借入金の返済による支出12億4千8百万円、配当金の支払3億7千7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,003	12,405
受取手形、売掛金及び契約資産	28,621	25,801
有価証券	7	—
商品及び製品	3,249	3,461
仕掛品	2,816	3,604
原材料及び貯蔵品	1,560	1,464
その他	843	825
貸倒引当金	△27	△26
流動資産合計	48,074	47,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,811	27,029
機械装置及び運搬具(純額)	11,377	12,267
工具、器具及び備品(純額)	1,597	1,689
土地	14,901	14,933
リース資産(純額)	1,040	1,155
建設仮勘定	1,238	129
有形固定資産合計	57,966	57,204
無形固定資産		
のれん	140	20
ソフトウェア	1,136	1,107
その他	246	298
無形固定資産合計	1,522	1,425
投資その他の資産		
投資有価証券	20,549	19,443
退職給付に係る資産	2,324	2,372
繰延税金資産	332	302
その他	1,050	930
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,252	23,044
固定資産合計	83,741	81,674
資産合計	131,815	129,211

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,345	12,202
短期借入金	135	2,154
1年内返済予定の長期借入金	2,437	2,434
リース債務	372	377
未払法人税等	283	723
賞与引当金	953	923
役員賞与引当金	59	52
その他	8,917	8,445
流動負債合計	28,504	27,315
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	6,789	5,552
リース債務	773	870
繰延税金負債	3,981	3,630
役員株式給付引当金	22	18
退職給付に係る負債	6,554	6,611
資産除去債務	8	8
長期前受金	16,833	16,717
製品補償引当金	—	41
その他	226	238
固定負債合計	40,190	38,690
負債合計	68,695	66,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	48,592	49,085
自己株式	△3,289	△3,268
株主資本合計	51,500	52,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,381	10,636
為替換算調整勘定	356	597
退職給付に係る調整累計額	△156	△79
その他の包括利益累計額合計	11,581	11,154
非支配株主持分	38	36
純資産合計	63,120	63,205
負債純資産合計	131,815	129,211

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,741	48,183
売上原価	36,947	38,659
売上総利益	8,794	9,523
販売費及び一般管理費	8,445	8,900
営業利益	348	623
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	176	169
物品売却益	17	21
設備賃貸料	35	35
保険配当金	146	148
為替差益	29	—
その他	81	119
営業外収益合計	488	496
営業外費用		
支払利息	65	86
設備賃貸費用	17	17
社債発行費	31	—
支払補償費	—	41
為替差損	—	7
その他	27	48
営業外費用合計	142	201
経常利益	694	918
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	118	1,010
特別利益合計	119	1,013
特別損失		
固定資産処分損	60	65
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	59
減損損失	31	101
製品補償引当金繰入額	—	40
訴訟関連損失	—	※ 142
その他	0	37
特別損失合計	92	445
税金等調整前中間純利益	721	1,485
法人税等	383	618
中間純利益	337	867
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	335	870

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	337	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	△745
為替換算調整勘定	322	242
退職給付に係る調整額	22	76
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	—
その他の包括利益合計	1,946	△426
中間包括利益	2,284	441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,280	442
非支配株主に係る中間包括利益	4	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	721	1,485
減価償却費	2,773	2,932
減損損失	31	101
のれん償却額	120	120
退職給付に係る資産及び負債の増減額	25	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△838	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△177	△171
支払利息	65	86
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	△1,010
固定資産除売却損益(△は益)	60	62
売上債権の増減額(△は増加)	△176	2,865
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,520	△875
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,079	△3,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	△892	△344
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1	2
未払費用の増減額(△は減少)	104	△164
その他	1,133	265
小計	△810	2,351
利息及び配当金の受取額	177	171
利息の支払額	△62	△83
法人税等の支払額	△144	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	△839	2,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,899	△2,192
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△19	△95
投資有価証券の売却による収入	179	1,075
その他	1	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	2,009
長期借入れによる収入	3,053	—
長期借入金の返済による支出	△1,226	△1,248
社債の発行による収入	4,987	—
配当金の支払額	△395	△377
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	25	22
その他	△209	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,235	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,645	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	10,500	10,944
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,146	12,339

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーション 部門	情報セキ ュリテ ィ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	15,859	13,572	15,290	44,722	770	45,492	—	45,492
その他の収益	—	—	—	—	248	248	—	248
外部顧客への売上高	15,859	13,572	15,290	44,722	1,019	45,741	—	45,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	551	307	197	1,056	2,486	3,543	△3,543	—
計	16,411	13,879	15,488	45,779	3,506	49,285	△3,543	45,741
セグメント利益又は損失(△)	△492	785	425	718	26	745	△396	348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失1百万円、「その他」において減損損失29百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニ ケーシ ョン部 門	情報セ キュ リティ 部門	生活・ 産業 資材部 門	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	15,899	15,298	15,959	47,158	775	47,934	—	47,934
その他の収益	—	—	—	—	248	248	—	248
外部顧客への 売上高	15,899	15,298	15,959	47,158	1,024	48,183	—	48,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	401	290	175	868	2,385	3,253	△3,253	—
計	16,301	15,589	16,135	48,026	3,409	51,436	△3,253	48,183
セグメント利益 又は損失 (△)	△446	1,162	465	1,181	△57	1,124	△501	623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失101百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当中間連結会計期間末において、当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Arisu Graphic Prima、PT. Arisu Indonesia (以下、連結子会社) では、同国の税務当局より、2017年12月期から2020年12月期の税務申告に関して総額119,488百万IDR (インドネシアルピア。当中間連結会計期間末日レートでの円換算額1,123百万円。加算税等を含む。) の更正通知を受け取っております。なお、仮納付を総額で17,068百万IDR (同160百万円) しております。当社及び連結子会社は、税務当局の指摘の内容が承服できるものではないことから、異議申し立てや税務裁判等を進めております。

上記のうち、主要な内容は以下のとおりであります。

PT. Arisu Indonesia

(2017年12月期)

2022年12月12日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,603百万IDR (同80百万円) の更正通知を受領。
 2023年3月9日 3,823百万IDR (同35百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2024年1月3日 異議申し立てを棄却する決定書を受領し、更正額は7,615百万円IDR (同71百万円) に減額。
 2024年3月25日 税務裁判所へ控訴。

(2019年12月期)

2021年8月26日 税務当局より、売上取引価格等に関し、8,397百万IDR (同78百万円) の更正通知を受領。
 2021年11月18日 8,301百万IDR (同78百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2022年8月24日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2022年11月20日 税務裁判所へ控訴。
 2024年4月30日、5月14日、6月19日
 各日付の判決により、主張の大半が認められたことから、上告はせず、主張が認められた部分 (8,241百万IDR (同77百万円)) は還付予定。税務当局が上告した場合は応訴の予定。
 2024年9月30日 5,134百万IDR (同48百万円) は還付済。

(2020年12月期)

2022年6月21日 税務当局より、売上取引価格及び営業外取引等に関し、72,712百万IDR (同683百万円) の更正通知を受領。
 2022年9月16日 718百万IDR (同6百万円) 仮納付をしたうえで異議申し立て。
 2023年6月27日 異議申し立てを棄却する決定書を受領。
 2023年9月26日 税務裁判所へ控訴。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 訴訟関連損失

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構から帳票作成業務等に関する損害賠償請求を受けました。そのうち、契約書の解釈に異議があり支払いを留保していた遅延損害金については、2023年11月13日付 (訴状送達日: 2023年12月1日) で同機構から訴訟を提起されておりましたが、協議の結果、2024年7月17日に当社が同機構に対し解決金142百万円を支払う内容で和解が成立し、同月に支払いを行いました。このため、当該金額を特別損失として計上しております。